

第10回熊本同友会景況調査報告 (2006年4月～6月期)

【調査要領】

調査時: 2006年6月7日～6月15日
 対象企業: 熊本同友会会員企業
 調査の方法: FAXの送受信による自計記入を求めた
 回答企業数: 413社より153社の回答を得た。(回答率: 37%)
 平均従業員数: 役員を含む正規従業員数 18.5人
 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 33.7人

業種	社数	社員数	社数	社員数	社数	パート数	社数	パート数	社数
流通商業	52	～5人	57	～40人	10	～5人	71	～40人	2
サービス業	47	～10人	26	～50人	4	～10人	11	～50人	1
建設業	27	～15人	23	～100人	6	～15人	5	～100人	1
製造業	26	～20人	11	～200人	2	～20人	3	～150人	2
その他	1	～25人	7	200人以上	2	～25人	0	1529人	1
総計	153	～30人	3	無回答	2	～30人	2	1600人	1

「大幅改善がみられたが売上げ以外はマイナス値、サービス業は好調」

DI値の推移から見ると、前回調査1月～3月の前年同期比に比べると、売上高DIが0から2へ2ポイント、経常利益DIが9から1へと8ポイント、業況が11から2へ9ポイント全て上昇している。運転資金調達DIが4から3へと7ポイントの下降を見た。業種別で見ると、「売上高」ではサービス業が5から7へ2ポイント流通商業が6から4へ2ポイントの上昇、製造業は2から0へ2ポイントの下降、建設業は横ばいとなった。「経常利益」は全業種上昇、「業況判断」はサービス業が2から2へ4ポイント、流通商業が5から0へ5ポイント上昇。建設業と製造業は横ばいとなった。「運転資金調達」は、サービス業と製造業が横ばい、建設業が0から2へ2ポイント、流通商業が2から1へ3ポイントの下降であった。

また、経営上の問題点では、トップの「価格競争の激化」が前回の38から47へと9ポイント上昇、「従業員不足」が26から19へと6ポイント下降し「仕入れ価格の上昇」が20から25へと5ポイント上昇したことで、3位と4位が入れ替わった。「税負担の増加」が13から18へ5ポイント上昇、年度末前後の特徴といえる。

現在取組んでいる事柄では、「新規顧客の開拓」がトップで前回より53から56へ3ポイント上昇、「既存顧客管理の強化」は42から38へ4ポイント下降し3位となった。そして、前回8位だった「コストの見直し」が、12から17へと4ポイント上昇し6位に浮上した。

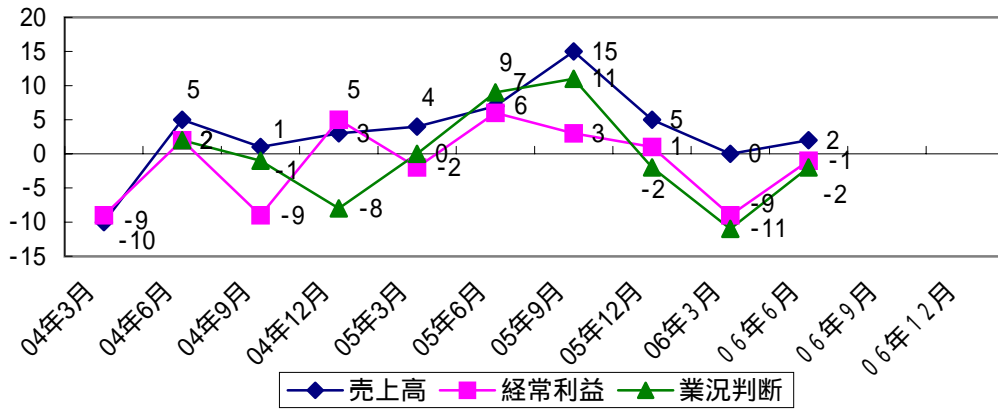
売上高、経常利益、業況判断、運転資金調達

	1月～3月と比べて (前期比)					昨年の4月～6月と比べて (前年同期比)					昨年の7月～9月と比べて 次期見通し				
	増加	横ばい	減少	不明	DI値	増加	横ばい	減少	不明	DI値	増加	横ばい	減少	不明	DI値
売上高	増加	横ばい	減少	不明	DI値	増加	横ばい	減少	不明	DI値	増加	横ばい	減少	不明	DI値
%	26%	41%	31%	3%	5	31%	37%	29%	3%	2	29%	47%	19%	5%	10
経常利益	好転	横ばい	悪化	不明	DI値	好転	横ばい	悪化	不明	DI値	好転	横ばい	悪化	不明	DI値
%	24%	48%	22%	6%	2	23%	46%	24%	7%	1	23%	52%	17%	8%	6
業況判断	好転	横ばい	悪化	不明	DI値	好転	横ばい	悪化	不明	DI値	好転	横ばい	悪化	不明	DI値
%	18%	54%	22%	7%	4	20%	49%	22%	9%	2	24%	46%	19%	12%	5
運転資金調達	容易になった	変わらない	厳しくなった	不明	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	不明	DI値	容易になる	変わらない	厳しくなる	不明	DI値
%	8%	75%	10%	7%	3	14%	63%	14%	8%	0	11%	67%	12%	9%	1

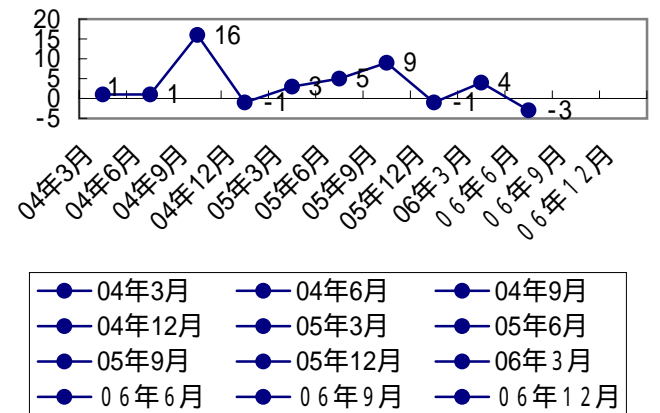
業況判断DI推移(前年同期比)

運転資金調達DI値推移(前期比)

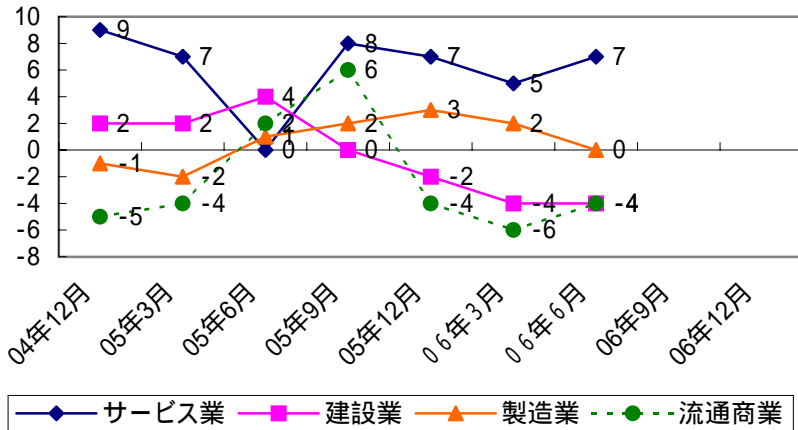
業況判断DI推移(前年同期比)



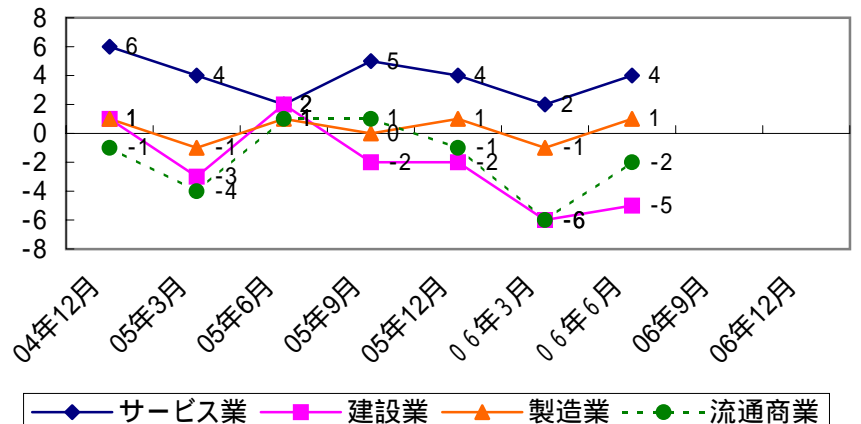
運転資金調達D 値推移(前期比)



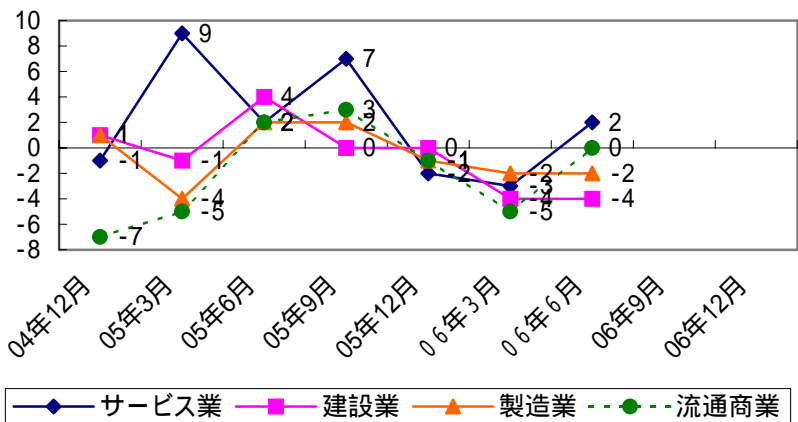
業種別売上高DI(前年同期比)



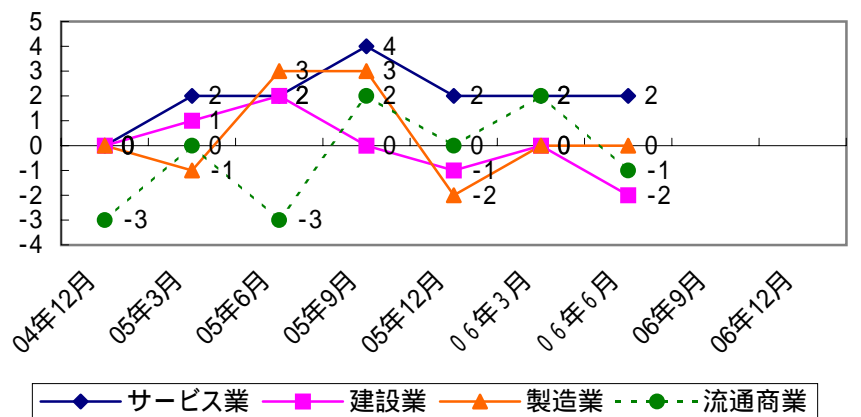
業種別経常利益DI(前年同期比)



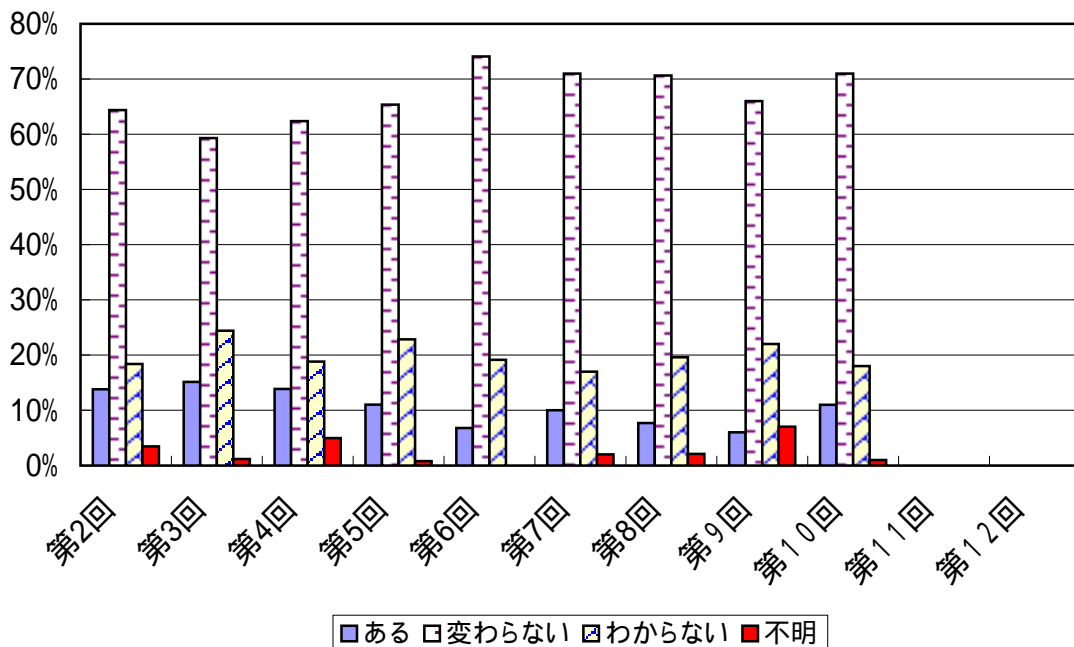
業種別業況判断DI(前年同期比)



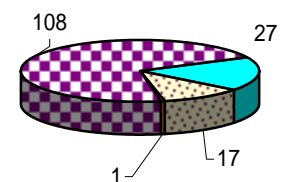
業種別運転資金調達D(前期比)



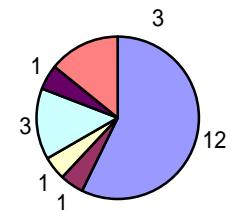
金融機関の姿勢の変化推移



金融機関の姿勢の変化(社数)

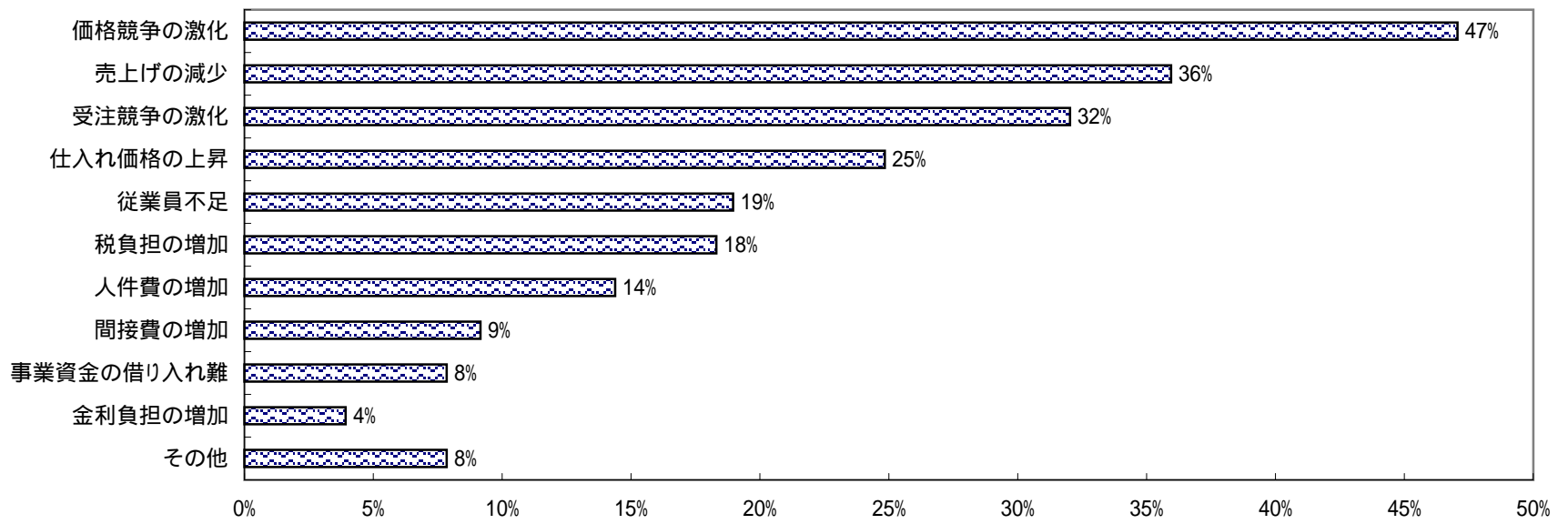


「ある」と答えた人の変化の内容(複数回答)

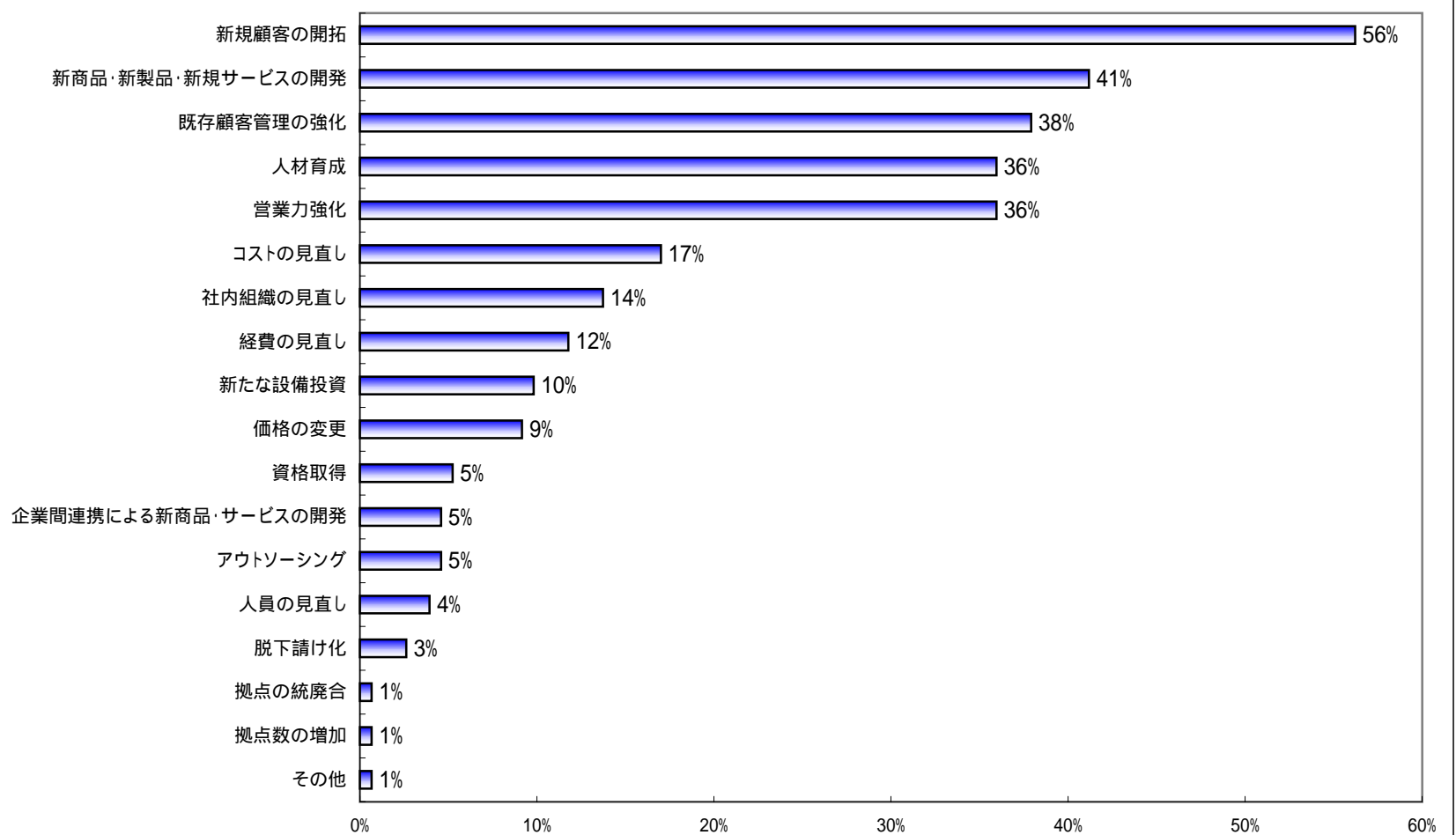


経営上の問題点(上位3つまでを複数回答、%)

価格競争の激化



現在取り組んでいる事柄(上位3つまでを複数回答、%)



【回答者からのコメント】

- ・日本の変化は、事前規制から事後監視へ大きく変化している。この事に対する対策を各社が取り組む必要がある。(建設業)
- ・公共工事の縮減をまともに受けています。生活関連公共工事は必要に応じて発注すべきです。(サービス業)
- ・4月より工事量というのは、一昨年、昨年より減少しております。といいますのも元請、下請の受注体制ですが、元請の仕事量の低下により当社も大幅に減少しておりますが、6月中旬～7月にかけては、動きが活発になり仕事量の増大も計れそうです。しかし、単価額においては、非常に厳しい状況です。(建設業)
- ・流通業界全体が潮の流れに変化。大変厳しい環境下にある。グローバル化により小売・卸業共に肥大化し、買手市場にある為、生産者や加工業者には逆風が吹いている。小売や卸(食品問屋)には頼らない販売網の確立が肝要である。(製造業)
- ・同業他社が廃業、倒産している為売上が伸びているのであって、同業界の景況がよくなっている理由ではない。(製造業)
- ・原油価格の動向でプラスチック類の原材料(特にフィルム)は変動しております。2年前25ドル(1パーレル)が現在は70ドルです。製品転嫁できたのは7%～10%程度です。廃業者も多く見られる。(流通商業)
- ・一つの保険会社との取引だと、その会社が業務停止となった場合、一切の契約募集が停止されることは、経営のみならず、顧客の為に成らない故、今後は他社との集合も検討する。(流通商業)

]

